



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,337	1.2	225	16.6	275	9.1	181	3.9
2021年12月期第1四半期	3,377	35.5	269	61.9	302	73.4	188	66.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 148百万円 (5.2%) 2021年12月期第1四半期 156百万円 (133.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	16.21	16.01
2021年12月期第1四半期	16.44	16.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,952	3,098	30.5
2021年12月期	8,625	3,199	36.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 3,037百万円 2021年12月期 3,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		16.00	16.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	10.5	760	19.0	760	10.8	520	14.3	46.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	11,687,541 株	2021年12月期	11,640,235 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	501,389 株	2021年12月期	389,889 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	11,169,447 株	2021年12月期1Q	11,456,246 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明におきまして前年同四半期との比較はそのまま表記しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ワクチンの接種が進むものの、新型コロナウイルスの影響は継続しております。また、世界的な半導体不足の継続、さらにはロシアによるウクライナ侵攻など、先行き不透明な状況が強まっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、世界的な半導体不足による製品の納期遅延、製品価格の上昇などが引き続き懸念されますが、デジタル化の推進加速、テレワーク関連需要の継続が期待されることなどにより、積極的なIT投資を行う企業も多いことが期待され、附随してセキュリティへの投資も堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、IT人材の不足がより顕著になるものと想定されます。

このような環境の中、当社グループは、新たな中期数値目標として設定した、2024年12月期の売上高170億円、営業利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円の達成に向け、技術者大幅増員のための取り組みを開始いたしました。プロダクトの販売につきましては、主力海外プロダクトが納期遅延の影響を受ける中、その他代替プロダクトの拡販を進め、加えて自社開発プロダクトの販売が進捗し、増加を達成いたしました。サービスの販売につきましては、サポートサービスの販売が堅調に増加しておりますが、構築・設計サービス等の販売が減少となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,080,698千円と前年同四半期と比べ238,711千円(13.0%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は1,257,131千円と前年同四半期と比べ278,053千円(△18.1%)の減収、連結売上高は3,337,829千円と前年同四半期と比べ39,342千円(△1.2%)の減収となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、売上高に176,521千円の減少影響が生じております。仮に当該基準を適用しなかった場合は3,514,351千円と前年同四半期と比べ137,179千円(4.1%)の増収となります。売上総利益につきましては、851,611千円と前年同四半期と比べ42,435千円(△4.7%)の減益となりました。

営業利益は225,034千円と前年同四半期と比べ44,725千円(△16.6%)の減益となり、経常利益は275,160千円となり前年同四半期と比べ27,615千円(△9.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は181,062千円と前年同四半期と比べ7,379千円(△3.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,952,258千円となり、前連結会計年度末に比べて1,326,958千円の増加となりました。流動資産は8,585,106千円となり、前連結会計年度末に比べて1,348,531千円の増加となりました。固定資産は1,367,152千円となり、前連結会計年度末に比べて21,573千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産が減少した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金および未収入金が増加したこと等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は6,853,563千円となり、前連結会計年度末に比べて1,427,450千円の増加となりました。流動負債は5,960,104千円となり、前連結会計年度末に比べて858,979千円の増加となりました。固定負債は893,459千円となり、前連結会計年度末に比べて568,471千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,098,694千円となり、前連結会計年度末に比べて100,492千円の減少となりました。主な要因は、新株予約権の増加の一方、その他有価証券評価差額金の減少および自己株式取得に伴う自己株式の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2022年2月10日公表の業績予想から変更はございません。今後、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,896	2,035,570
受取手形及び売掛金	1,885,831	2,334,401
電子記録債権	192,585	186,883
棚卸資産	2,376,649	2,173,337
前渡金	568,623	609,596
未収入金	650,197	1,121,193
その他	211,462	124,648
貸倒引当金	△672	△525
流動資産合計	7,236,574	8,585,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,295	76,395
減価償却累計額	△30,226	△31,198
建物及び構築物(純額)	42,068	45,196
車両運搬具	3,076	3,076
減価償却累計額	△2,799	△2,832
車両運搬具(純額)	276	243
工具、器具及び備品	929,541	942,006
減価償却累計額	△763,037	△778,416
工具、器具及び備品(純額)	166,503	163,589
土地	639	639
有形固定資産合計	209,488	209,670
無形固定資産		
のれん	68,543	62,625
ソフトウェア	96,256	87,028
その他	1,209	1,209
無形固定資産合計	166,009	150,863
投資その他の資産		
投資有価証券	665,372	632,472
長期差入保証金	116,129	120,024
繰延税金資産	119,841	140,859
保険積立金	90,791	91,999
その他	21,092	21,261
投資その他の資産合計	1,013,227	1,006,617
固定資産合計	1,388,725	1,367,152
資産合計	8,625,300	9,952,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,773	1,151,869
短期借入金	500,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,830	190,880
未払金	89,648	107,937
未払費用	196,954	157,415
未払法人税等	107,196	124,178
未払消費税等	58,967	60,402
賞与引当金	2,897	84,539
役員賞与引当金	2,775	2,775
前受金	2,472,648	2,642,276
その他	62,434	37,829
流動負債合計	5,101,125	5,960,104
固定負債		
長期借入金	—	560,000
退職給付に係る負債	222,713	231,991
株式給付引当金	35,676	34,869
長期末払金	66,598	66,598
固定負債合計	324,988	893,459
負債合計	5,426,113	6,853,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,766	517,345
資本剰余金	287,266	289,742
利益剰余金	2,665,851	2,666,908
自己株式	△302,514	△384,483
株主資本合計	3,165,371	3,089,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,551	△56,005
繰延ヘッジ損益	1,673	2,269
その他の包括利益累計額合計	△20,877	△53,736
新株予約権	54,693	62,918
純資産合計	3,199,186	3,098,694
負債純資産合計	8,625,300	9,952,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,377,171	3,337,829
売上原価	2,483,124	2,486,217
売上総利益	894,047	851,611
販売費及び一般管理費	624,286	626,576
営業利益	269,760	225,034
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	5
為替差益	30,695	51,274
保険解約返戻金	1,518	1
補助金収入	323	523
その他	672	170
営業外収益合計	33,215	51,975
営業外費用		
支払利息	19	1,509
支払保証料	60	97
株式交付費	120	240
その他	0	2
営業外費用合計	199	1,849
経常利益	302,776	275,160
税金等調整前四半期純利益	302,776	275,160
法人税、住民税及び事業税	124,768	115,844
法人税等調整額	△10,434	△21,746
法人税等合計	114,334	94,098
四半期純利益	188,441	181,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,441	181,062

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	188,441	181,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,574	△33,453
繰延ヘッジ損益	3,447	595
その他の包括利益合計	△32,126	△32,858
四半期包括利益	156,315	148,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,315	148,204
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、112,700株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が82,910千円増加しております。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が384,483千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高が176,521千円減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
ソリューションプロダクト事業	2,080,698
ソリューションサービス事業	1,257,131
合計	3,337,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。